



令和2年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年11月13日

上場会社名 株式会社ピーエイ
コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤博敏

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 呉 青

TEL 03-5803-6318

四半期報告書提出予定日 令和2年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年12月期第3四半期の連結業績(令和2年1月1日～令和2年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年12月期第3四半期	1,196	32.1	164		53		52	
元年12月期第3四半期	1,762	6.9	10		1		91	

(注) 包括利益 2年12月期第3四半期 52百万円 (%) 元年12月期第3四半期 95百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年12月期第3四半期	4.89	
元年12月期第3四半期	8.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年12月期第3四半期	1,742	686	39.1	63.38
元年12月期	1,676	739	43.8	68.31

(参考) 自己資本 2年12月期第3四半期 681百万円 元年12月期 734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年12月期		0.00		0.00	0.00
2年12月期		0.00			
2年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年12月期の連結業績予想(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	1.5	50		120	569.3	90		8.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年12月期3Q	11,229,800 株	元年12月期	11,229,800 株
期末自己株式数	2年12月期3Q	476,918 株	元年12月期	476,918 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年12月期3Q	10,752,882 株	元年12月期3Q	10,752,882 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い4月に政府が緊急事態宣言を発出したことなどにより、経済活動が大きく抑制され個人消費も低迷するなど、景気は急速に悪化し極めて厳しい状況となりました。足元では、段階的な経済活動の再開によって回復の兆しがみられるものの、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域に人を集め 地域に賑わいを創り 地域の人を元気にする」というミッションのもと、地域創生に関わる様々な事業において、これまでの経験で培ったノウハウ、地域の方々との強固なネットワークを活かし、「Craft」、「Sustainable」、「Community」をキーワードに、地域活性化プロジェクトをより大きく推進してまいります。

また、地域と地域外を結びつける新たなコミュニティを創り出し、地域に起業家を創出し、人々に喜びと安息を与えつつ、化学反応を起こし賑わいを創り出すことを企業としての使命と位置づけ、事業の柱の一つとして推進してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は689百万円（前年同四半期比39.5%減）となりました。

情報サービス事業は、東日本エリアの東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」およびweb版の「ジョブポストweb」、新聞折込求人紙の「おしごとハロー」を編集発行しております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による企業の採用活動の縮小、広告出稿の減少により、求人広告収入が減少致しました。

このような状況において、経営効率の改善（収益性の向上）や営業戦略の観点から一部事業所の統廃合及びグループ会社の業務移管を図ってまいりました。

また、グループ会社の吸収合併を実施することも視野に入れながら、グループ全体の営業力強化と経費削減を図りたいと考えております。

人材派遣事業

人材派遣事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は209百万円（前年同四半期比17.9%減）となりました。

新型コロナウイルス感染症が拡大し、国内製造業に深刻なダメージを与えました。

このような状況において、感染予防を目的とした取引先の派遣スタッフの稼働時間や稼働率の低下の影響により売上が減少致しました。

保育事業

保育事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は242百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

得意分野である小規模保育施設事業に経営資源を集中させるため、ココカラ高津（認可保育所）を令和2年4月に事業譲渡したことにより、売上高が減少致しました。令和2年6月現在、小規模認可保育園6施設となりました。

また、園児に対する品質の高いサービスを提供するため、人材育成の強化を行い、働きやすい職場環境の整備により離職率の抑制に繋げてまいります。

地域創生事業

地域創生事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は45百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

地域創生事業では、各地域に散在している遊休スペースや施設を賑わいの場所に再生します。その中で京都駅前及び東急目黒線西小山駅前の商業施設開設等に対する先行投資を行ってまいりました。

京都駅前には駐車場と週末商店街を合わせた「るてん商店街」を京都市から土地を借りる形で、それぞれ平成31年2月と令和元年9月よりオープンさせました。この施設を崇仁地区にオープンさせたことにより、開発と無縁だった崇仁地区のイメージ向上と活性化に貢献しつつ収益化を致しました。

東急目黒線西小山駅前の「Craft Village NISHIKOYAMA」プロジェクトは、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）と「西小山駅前地区地域まちづくり支援事業に係るパートナー協定書」に基づいた地域の賑わい創生事業です。その建設までの期間中を利用して、「Craft Village NISHIKOYAMA」のコンセプトを屋外広場に凝縮した「ハジマリヒロバ」を令和2年3月からスタートしてまいりました。なお、令和2年11月からヒロバ型創造的商業施設をオープン致しました。

また、令和2年9月に新潟西港・水辺まちづくり協議会が万代島右岸緑地（万代テラス）に創出する、新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」に適合した安心できる賑わい施設の社会実験の趣旨に賛同し、参画いたしました。

群馬県みなかみ町の宿泊施設「真沢の森」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い利用客が減少したため、令和2年9月で休館することになりました。

その他事業

その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は9百万円（前年同四半期比66.1%減）となりました。

その他事業では、主として新興市場であるベトナムに特化した事業を展開しており、それをグループ全体の重要育成事業として位置付けて将来の成長に向けた先行投資を行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,196百万円（前年同四半期比32.1%減）、営業損失164百万円（前年同四半期営業損失10百万円）、パーソルキャリア株式会社からのanのサービス終了に伴う転職求人メディアdodaへの移行運営支援金79百万円及び新型コロナウイルス感染症に係る助成金収入等23百万円の計上により、経常損失53百万円（前年同四半期経常損失1百万円）、ココカラ高津（認可保育所）を事業譲渡したことによる事業譲渡益25百万円の計上及び、西小山駅前施設の資材処分関連の特別損失7百万円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失52百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失91百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,742百万円となり、前連結会計年度末と比較して65百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金67百万円の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における総負債は1,056百万円となり、前連結会計年度末と比較して118百万円の増加となりました。これは主に長期借入金240百万円の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は686百万円となり、前連結会計年度末と比較し52百万円の減少となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失52百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年12月期の業績予想につきましては、令和2年2月19日に公表しました通期業績予想の変更はありません。今後の見通しにつきましては、業績予想に関し、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,020,167	1,087,271
受取手形及び売掛金	139,586	120,794
原材料及び貯蔵品	436	201
その他	70,625	51,580
貸倒引当金	△1,884	△1,130
流動資産合計	1,228,931	1,258,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	232,389	186,248
その他（純額）	112,834	184,649
有形固定資産合計	345,224	370,897
無形固定資産		
のれん	8,385	3,252
その他	1,632	1,989
無形固定資産合計	10,018	5,241
投資その他の資産	91,177	106,601
固定資産合計	446,420	482,740
繰延資産		
社債発行費	952	692
繰延資産合計	952	692
資産合計	1,676,304	1,742,151
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,777	26,693
短期借入金	535,000	510,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	8,654	21,288
未払金	88,809	64,902
賞与引当金	8,288	11,532
その他	58,469	69,130
流動負債合計	786,998	733,547
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	—	240,000
退職給付に係る負債	5,497	5,489
繰延税金負債	37,336	23,019
資産除去債務	57,392	33,770
その他	—	200
固定負債合計	150,225	322,478
負債合計	937,224	1,056,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	399,886	399,886
利益剰余金	△115,567	△168,135
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	727,051	674,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△115
為替換算調整勘定	7,436	7,179
その他の包括利益累計額合計	7,436	7,063
非支配株主持分	4,591	4,578
純資産合計	739,079	686,125
負債純資産合計	1,676,304	1,742,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年9月30日)
売上高	1,762,491	1,196,119
売上原価	1,029,067	724,663
売上総利益	733,424	471,456
販売費及び一般管理費	743,757	635,726
営業損失(△)	△10,333	△164,270
営業外収益		
受取利息	373	210
受取配当金	6	13
投資有価証券売却益	2,075	5,189
助成金収入	3,143	23,710
販売支援金	—	79,100
その他	7,336	6,311
営業外収益合計	12,935	114,535
営業外費用		
支払利息	2,579	2,475
その他	1,416	1,280
営業外費用合計	3,995	3,755
経常損失(△)	△1,393	△53,491
特別利益		
債務免除益	1,800	—
事業譲渡益	—	25,464
特別利益合計	1,800	25,464
特別損失		
固定資産除却損	75,269	7,286
特別損失合計	75,269	7,286
税金等調整前四半期純損失(△)	△74,862	△35,312
法人税、住民税及び事業税	20,832	31,748
法人税等調整額	△2,386	△14,322
法人税等合計	18,446	17,426
四半期純損失(△)	△93,308	△52,738
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,702	△170
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△91,606	△52,568

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年9月30日)
四半期純損失(△)	△93,308	△52,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△640	△115
為替換算調整勘定	△1,211	△99
その他の包括利益合計	△1,852	△215
四半期包括利益	△95,161	△52,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△93,514	△52,940
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,646	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成31年1月1日至令和元年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派 遣事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,140,685	255,073	297,810	42,141	1,735,710	26,781	1,762,491	—	1,762,491
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,767	155	—	—	1,922	4,565	6,487	△6,487	—
計	1,142,452	255,228	297,810	42,141	1,737,632	31,347	1,768,979	△6,487	1,762,491
セグメント利益 又は損失 (△)	155,299	35,135	18,480	△42,662	166,253	△19,571	146,682	△157,015	△10,333

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した人材事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△157,015千円には、全社費用△157,015千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派 遣事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	689,751	209,356	242,145	45,805	1,187,060	9,059	1,196,119	—	1,196,119
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	353	—	—	—	353	—	353	△353	—
計	690,104	209,356	242,145	45,805	1,187,413	9,059	1,196,472	△353	1,196,119
セグメント利益 又は損失(△)	37,151	16,631	7,451	△72,531	△11,297	△15,828	△27,126	△137,144	△164,270

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した人材事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△137,144千円には、全社費用△137,144千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。